

(参 考 资 料)

令和6年度決算における施策効果の主なもの

この「施策効果の主なもの」は、令和6年度の主要施策のうち、明確に成果が現れたもの等を各部ごとにまとめたものです。

※「部名」は、令和7年4月1日現在の組織に基づいています。

1 知事戦略部

実 施 事 業	施 策 効 果 の 内 容	R5実績	R6実績
「湯けむりフォーラム2024」の開催	令和4年度から草津温泉で開催しているカンファレンスイベントに、県内外から、民間、行政、学識分野等におけるトップリーダーなどが参加した。	参加者数 416名 アーカイブ動画 視聴回数 1,438,324回 (R6.5.1時点)	参加者数 786名 アーカイブ動画 視聴回数 1,605,855回 (R7.4.28時点)
官民共創による政策実現のためのオンラインプラットフォーム	令和4年度に自治体として初めて導入した、官民共創による政策実現のためのオンラインプラットフォーム「PoliPoli Gov」を活用し、意見募集を行った。	・意見募集 7テーマ ・意見件数 2,131件	・意見募集 6テーマ ・意見件数 1,186件
ぐんまちゃんのブランド化	ぐんまちゃんのブランド化を進めるため、活動30周年プロモーションとして、ぐんまちゃん初のウェブCM3部作の制作、全国プロモーション、ご当地キャラカーニバルなどの各種イベントやプロモーションを展開し、全国的な認知度が向上した。	認知度 43%	認知度 49%
ぐんまベトナム交流祭	ベトナムの旧正月「テト」をテーマとした交流イベントに県内在住ベトナム人をはじめとする多くの県民が参加し、ベトナムへの理解促進や多文化共生の推進につながった。	来場者数 約7,000人	来場者数 約8,200人
ぐんま電子申請受付システム運用	令和6年5月から、県民・職員の双方にとって使いやすい「第5次ぐんま電子申請受付システム」の運用を開始し、行政手続の電子化数及び電子申請受付システム利用件数ともに前年度を上回った。	行政手続等の 電子化数 1,553 件 電子申請受付 システム利用件 数 157,967件	行政手続等の 電子化数 1,736 件 電子申請受付 システム利用件 数 172,448件
デジタル基盤整備	第5次県庁情報通信ネットワークを令和4年10月に稼働させ、ビジネスチャットやWeb会議ツール等を利用できるクラウドサービスを導入し、会議などの業務の効率化を進めたほか、自宅から県庁ネットワークに接続する仕組みを導入し、テレワークを推進した。	Web会議開催 件数18,421件 テレワーク延べ 実施者数34,886 人	Web会議開催 件数 19,085件 テレワーク延べ 実施者数32,424 人
官民共創スペース運営・活用	官民共創スペース「NETSUGEN」における月額会員数は法人、個人いずれも前年度を上回った。	月額法人会員 91法人 月額個人会員 85個人 (R6.3.31時点)	月額法人会員 102法人 月額個人会員 128個人 (R7.3.31時点)
31階GINGHAM運営	ソーシャルマルシェ&キッチン「GINGHAM」における利用件数、来場者数は、いずれも前年度を上回った。	利用件数212件 来場者数 140,710人	利用件数392件 来場者数 184,146人

メディア連携推進	在京メディアにおける群馬県の魅力情報の発信を進めるため、メディア連携推進主監を登用し、映像制作会社を中心に知事のトップセールスを実施し関係構築を行い、番組制作等の企画提案を行い、多くの番組での露出拡大に繋がった。	-	支援番組数：60本
映像プロモーション	YouTubeチャンネル「tsulunos」等、広報部門におけるSNS動画の総再生回数は、前年度を大きく上回り、8,030万回となった。	制作本数：1,280本 再生回数：3,947万回	制作本数：2,067本 再生回数：8,030万回
住宅用太陽光発電設備等共同購入	太陽光発電設備（10キロワット以下）や蓄電池等を市場価格比で約25%割引で購入できた。	購入費用約20%低減 1,163件申込 53件成約	購入費用約25%低減 1,363件申込 102件成約
事業用太陽光発電設備等共同購入	太陽光発電設備（10キロワット以上）を市場価格比で約20%割引で購入できた。	購入費用約20%低減 28件申込 5件成約	購入費用約20%低減 21件申込 0件成約 (R7.3.31現在)
群馬版MaaS「GunMaaS」(グンマース)の普及拡大	過度なマイカー依存から公共交通への転換を促すため、群馬版MaaS「GunMaaS」(グンマース)を実装し、県域への普及拡大に取り組んだ。	登録者数 12,455人 (R6.3末時点)	登録者数 27,240人 (R7.3末時点)

2 総務部

実 施 事 業	施 策 効 果 の 内 容	R5実績	R6実績
障害者雇用推進	会計年度任用職員（障害者枠）及びチャレンジウィズぐんまによる非常勤職員の採用を実施した。令和6年6月1日時点において県庁及び地域機関等で56人を雇用し、法定雇用率 2.8%の達成を維持した。 また、障害者職業生活相談員を総務事務管理課に3名配置し、障害のある職員や所属の相談・支援体制を整備した。	障害者雇用率 2.89% (R5.6.1時点)	障害者雇用率 2.84% (R6.6.1時点)
徴収対策	法令に基づいた適正・公平な賦課徴収を念頭に、納税者に対して親切丁寧な対応と十分な説明を行うことで、納得と理解を得て納税してもらえる環境を整えることに努めた。 また、賦課徴収にかかる数値目標の設定や進捗管理を行い、効果及び効率を検証しながら重点的に対策を行ったほか、市町村との連携強化を図った。	県税 収入確保額 2,725億円	県税 収入確保額 2,883億円
県庁舎等リノベーション推進	職員の多様な働き方の実現やコミュニケーションの活性化等を図り、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、知事部局のフロアで執務室のフリーアドレス化を実施した。	フリーアドレス化 完了率20% (7/35フロア)	フリーアドレス化 完了率40% (14/35フロア)

3 地域創生部

実 施 事 業	施 策 効 果 の 内 容	R5実績	R6実績
ぐんま暮らしブランド化推進	東京都千代田区に開設している「ぐんま暮らし支援センター」で専任相談員が移住・就職の相談に応じるとともに、市町村と連携した移住相談会や移住セミナー（オンライン含む）を開催した。 また、移住希望者と地域をつなげる移住コーディネーターのほか、移住の現場できめ細かな支援を行う人材を育成するため、「地域の顔育成研修」を実施するなど、移住者の受入体制整備に取り組んだ。	相談件数 7,807件	相談件数 7,684件

群響改革プランの推進	群馬交響楽団が日本一の地方オーケストラになるために、人口100万人あたりの演奏会入場者数をNo.1にする5年計画の4年目である。楽員プロデュースの室内楽演奏会の回数を増加し研さん機会の確保を図ることなどによる楽団の更なるレベルアップや、子どもやファミリー向けコンサートを増加し新たな層の鑑賞機会を充実させることなどによる楽団の安定的・継続的な運営を図ることにより、目標達成に向けた取組を展開している。	・演奏会入場者数(アンサンブル含む) 135,592人 (うち定期演奏会入場者数 15,776人)	・演奏会入場者数(アンサンブル含む) 153,004人 (うち定期演奏会入場者数 14,796人)
文学資料展示	土屋文明記念文学館では、夏の企画展が夏休み期間と重なることから、子どもたちが楽しめるよう、「ふしぎ駄菓子屋 銭天堂へようこそ」を開催し、平成8年の開館以来最高の観覧者数(19,378人)を記録した。この企画展には、初めての来館者も多く、当館を知ってもらう良い機会となった。	観覧者数 10,447人	観覧者数 24,407人
埴輪王国ぐんまの推進	「群馬県立歴史博物館イノベーション文化観光拠点計画」に基づき、タッチパネル式の案内板設置などデジタル技術を活用した展示の充実を進め、常設展示室の展示整備を実施した。また、子どもたちの東国文化への理解や地域への誇りと愛着を深めるため、学校の授業で「東国文化副読本」(デジタル版・冊子)活用の働きかけなどを行ったほか、本県の歴史文化遺産の価値を再認識してもらい、イメージアップを図るため、埴輪や古墳などの魅力を発信する動画の配信や埴輪に関するイベントを実施した。	・歴史博物館来館者数 88,041人 ・動画再生回数 累計71,821回	・歴史博物館来館者数 89,132人 ・動画再生回数 累計88,203回
ぐんまの寺社魅力発掘・発信	県内の近世装飾寺社建築を中心とした寺社文化について行った総合調査の成果をアプリで発信し、寺社文化の魅力を紹介している。なお、スマホアプリ「ぐんま寺社めぐり」のダウンロード数は着実に伸びている。	ダウンロード数 3,997件(累計)	ダウンロード数 4,228件(累計)
競技力向上対策(競技団体等支援)	スポーツ協会・競技団体・高体連・中体連へ補助金を交付している。競技団体では、選手・組織強化の総括責任者”ダイレクター”を設置し、団体のロードマップや事業計画を策定している。新補助メニューであるスポーツテック活用や医科学データの活用にも後押しし、より効率的・効果的な選手・指導者強化策に取り組めるよう支援を行っている。	交付実績団体 ・スポーツ協会 ・41競技団体 ・高体連 ・中体連	交付実績団体 ・スポーツ協会 ・41競技団体 ・高体連 ・中体連
競技力向上対策(ジュニア選手の発掘と育成)	・ぐんまプレキッズ事業(4年目)を県内4会場で実施した。前橋60人・藤岡51人・太田50人・沼田21人の計182(応募者266)人のほか、4年生の継続60人が参加し、年間各18回程度の実技練習を実施した。栄養指導(各1回)、競技種目体験(24種目・25日間・延べ237名が参加)も実施した。 ・小学4～6年生を対象としたジュニア選手発掘育成プログラム(ぐんまスーパーキッズプロジェクト事業)を16競技で継続実施している。	・小学3年生176人参加 ・小学校4年生(継続者)54人参加 ・14競技104人参加(4年生)	・小学3年生183人参加 ・小学校4年生(継続者)61人参加 ・16競技84人参加(4年生)

4 生活こども部

実 施 事 業	施 策 効 果 の 内 容	R5実績	R6実績
「ぐんまこどもモニター」を活用した意見聴取	県のこども施策についてこども・若者から意見を聴取し、その結果をこども施策の最上位計画である「ぐんまこどもビジョン2025」の策定に活かした。	-	モニター登録数 298人
インターネット上の誹謗中傷相談窓口の運営	社会問題化しているインターネット上の誹謗中傷に対応するため、相談窓口を設置し、相談員が具体的な対処方法等の助言を行うほか、必要に応じて法律相談を実施した。	相談件数 174件 相談者数 61人	相談件数 129件 相談者数 58人

ぐんまパートナーシップ宣誓制度の運用	多様な県民が支え合い活躍する共生社会の実現を目的として、性的マイノリティ当事者の方が、お互いを人生のパートナーとすることを宣誓された事実を県として公に証明する制度である「ぐんまパートナーシップ宣誓制度」を運用した。	宣誓件数 19件	宣誓件数 18件
性犯罪・性暴力被害者への支援	「群馬県性暴力被害者サポートセンター」(Saveぐんま)を運営し、性犯罪・性暴力の被害者に対する相談・付添い等の直接支援や専門相談(心理カウンセリング、法律相談)、産婦人科医療の支援等をワンストップで行い、被害者の心身の負担軽減と早期の健康回復並びに被害の潜在化防止に取り組んだ。	相談件数 1,405件	相談件数 1,680件
不安を抱える女性へのつながりサポート相談支援「ぐんま・ほほえみネット」	NPO法人等に委託し、電話相談のほか、SNSを活用した相談やアウトリーチ、同行支援などそれぞれの女性に対応したサポートを実施した。	相談件数 1,477件	相談件数 1,216件
ぐんま保育士就職支援センターの運営	「ぐんま保育士就職支援センター」を運営し、保育専任コーディネーターによる求人・求職の斡旋、就職相談会等を行い、保育士、保育教諭のマッチングを成立させた。	マッチング成立件数 49件	マッチング成立件数 54件
ケアリーバー支援	児童養護施設や里親など社会的養護の経験者(ケアリーバー)や虐待経験がありながらこれまで公的支援につながらなかった者等が自立して生活できるよう、一般社団法人への委託によりアフターケア拠点を設置し、ケアリーバーからの各種相談に応じ支援を行った。	延べ相談件数 7,518件	延べ相談件数 10,471件
市民活動支援	①NPO法人・企業・県民・行政の協働を推進するため、全県的な課題解決に向けたテーマ型協働ミーティングを開催した。令和6年度はセミナーを開催した。 ②市民活動相談窓口の充実のため、県NPO・ボランティアサロンぐんまの機能を強化するとともに市町村窓口の機能強化を支援した。	①テーマ型 2回開催 延34名参加 ②相談件数 1,373件/年	①セミナー 1回開催 64名参加 ②相談件数 1,427件/年
「消費者被害防止のための見守り力アップ講座」の開催	地域における見守り力の向上を図るとともに、消費者安全確保地域協議会の設置促進を目的として、「消費者被害防止のための見守り力アップ講座」をみどり市及び邑楽町で開催した。	講座開催5回 延91名参加	講座開催5回 延56名参加

5 健康福祉部

実 施 事 業	施 策 効 果 の 内 容	R5実績	R6実績
医師確保対策	群馬大学医学部医学科の地域医療枠学生や県外医学生等に対して修学資金を貸与したほか、特に医師が不足する診療科の研修医に修学研修資金を貸与するなど、本県の地域医療を支える医師の育成・確保を進めた。 また、病院PR動画の作成・公開やオンラインによる病院説明会の開催など臨床研修病院への支援や、県外医学生に対する病院見学等助成などを実施した。こうした取組により、令和7年4月1日から県内で臨床研修を開始する研修医の人数は、5年連続で110人以上となった。	令和6年4月1日付け採用数 113人	令和7年4月1日付け採用数 111人
HPVワクチン理解促進	HPVワクチンの理解促進のため、正しい情報の普及啓発を行うとともに、希望者が円滑に接種できるよう、ショッピングモールでの接種や医療機関の診療時間延長により、接種機会の拡大を図った結果、県内接種実績が前年度の2倍以上となった。	接種回数 24,833回	接種回数 57,301回
ぐんま健康ポイント制度(G-WALK+)普及促進	県民の健康寿命の延伸を図るため、群馬県公式アプリ「G-WALK+」の活用促進を図った。本アプリのインストール数はR7年3月末で7万7千件であった。また、R5年度新規登録者のうち25%(約3千人)で、平均歩数が1,800歩程度増加した。	インストール数 5万7千件(累計)	インストール数 7万7千件(累計)

福祉医療費(子ども)補助	安心して子どもを産み育てられる環境を整備し、子育て世帯を支援するため、市町村と協力して子ども医療費の無料化を継続実施するとともに、令和5年10月からは高校生世代まで拡大した。(対象者数:24.5万人)。	補助対象人員 221,895人 受診件数 3,679,746件 補助金額 4,242,579千円	補助対象人員 245,268人 受診件数 3,947,681件 補助金額 4,592,400千円
介護ロボット等導入支援	介護従事者の負担軽減と業務の効率化を図るため、介護施設等66か所における介護ロボットやICT機器等の導入を支援した。	介護ロボット 221台 通信環境整備 22事業所 ICT機器 63事業所	介護ロボット 31台 通信環境整備 16事業所 ICT機器 50事業所

6 環境森林部

実 施 事 業	施 策 効 果 の 内 容	R5実績	R6実績
地域における環境SDGs推進	2050年に温室効果ガスの排出量ゼロの実現に向け、県公認環境SDGsファシリテーターの新規養成(10名)、新規コンテンツ(ショートプログラム)の開発を行い、県民や企業等の行動変容を促した。	普及活動件数: 13件 普及活動に参加した県民数: 299人 アプリ使用人数: 1,392人	普及活動件数: 31件 普及活動に参加した県民数: 751人 アプリ使用人数: 1,331人
「第8回食品ロス削減全国大会」の開催	「第8回食品ロス削減全国大会」をGメッセ群馬で開催することで、食品ロス削減に向けた機運の醸成を図った。	-	来場者数 約500名
県立赤城公園活性化整備	県立赤城公園の活性化に向け、基本構想に位置付けた拠点施設(大沼キャンプフィールド、赤城ビジターセンター)の整備を実施した。	-	大沼キャンプ フィールド整備 管理棟:1棟 サニタリー棟: 3棟
尾瀬サステナブルプラン	尾瀬及び芳ヶ平湿地群の魅力を生かし、STEAM教育を展開して、群馬らしい学びにより始動人の輩出に寄与した。また、保全と利用が持続的に循環していく仕組みの構築を目指して、民間事業者との連携により、一般利用者参加型の登山道整備ツアーを造成した。	尾瀬ネイチャー ラーニング 参加学校・団体数:48校・団体 参加児童生徒数:2,453人	尾瀬ネイチャー ラーニング 参加学校・団体数:43校・団体 参加児童生徒数:1,873人 登山道整備ツアー 参加者数:8人
尾瀬設備クオリティアップ	魅力あふれる尾瀬を目指し、老朽化した木道の再整備を実施した。	大清水尾瀬沼 線木道再整備: 160.4m	大清水尾瀬沼 線木道再整備: 107.3m
林業構造改善対策	林業事業者等が行う高性能林業機械の導入と、市町村の行う木質バイオマス利用促進施設の整備を支援することにより、森林整備の促進と木材産業の振興に寄与した。	高性能林業機械等の導入:8台	高性能林業機械等の導入:7台 木質バイオマス利用促進施設の整備:1件
特用林産施設等体制整備	原発事故による放射性物質の影響により原木等の価格が高騰したことから、きのこ生産者に対し生産資材の導入経費の一部を助成することにより、きのこ生産者の生産コストの抑制や経営の安定、さらに、県内きのこ産業の維持・回復に寄与した。	原木の購入補助本数:391,984本 オガ粉購入補助:11,824m ³	原木の購入補助本数:356,399本 オガ粉購入補助:11,644m ³

ぐんま林業担い手対策	林業現場技術者に対する各種研修を実施することにより、林業の技術・技能の向上に寄与した。 ・群馬県講師派遣プログラム ・群馬県林業講師養成研修 ・OJT指導者研修 ・架線系作業システム推進事業	高性能林業機械安全作業研修:7人 群馬県高度路網作業システム研修:2人 人材育成・定着支援研修(内訳) 雇用主等:13人 OJT指導者:4人 伐倒技術者育成講習(内訳) C&C:3人 伐倒技術者育成研修Ⅱ:4人 架線系作業システム研修(内訳) 実証事業:2か所	群馬県講師派遣プログラム:1人 群馬県林業講師養成研修:5人 OJT指導者研修(内訳) 雇用主等:11人 OJT指導者:1人 フォローアップ:2人 架線系作業システム推進事業(内訳) 実証事業:1か所
------------	---	---	---

7 農政部

実 施 事 業	施 策 効 果 の 内 容	R5実績	R6実績
有機農業推進	新たな担い手確保に向け、農林大学校でぐんま農業実践学校有機農業コースに加え、新たに有機農業専攻を設置した。また、生産拡大に向け、農業者向け研修会を開催した。さらに、東京都内専門店で販売会や県内でのオーガニックマルシェ開催、日帰り及び宿泊での有機農業体験ツアー開催、消費実態調査等を実施した。	・研修会(90名) ・東京都内での販売会(6日間) ・オーガニックマルシェ(5日間)	・有機農業専攻新設(6名) ・研修会(6回342名) ・東京都内での販売会(13日間) ・オーガニックマルシェ(10日間) ・有機農業体験ツアー(41名) ・消費実態調査(2,477名回答)
豚熱(CSF)発生予防	県内養豚場での豚熱発生予防のため、豚熱ワクチンの必要量を確保し適正に管理するとともに、登録飼養衛生管理者によるワクチンの適時接種を促進した。また、飼養衛生管理基準の遵守指導や野生イノシシの豚熱感染状況の把握・情報発信を継続的に実施することで、衛生管理徹底の必要性を意識付けた。	ワクチン接種頭数 1,601,671頭 登録飼養衛生管理者新規登録 37人 野生イノシシ検査頭数 1,171頭	ワクチン接種頭数 1,578,699頭 登録飼養衛生管理者新規登録 24人 野生イノシシ検査頭数 1,241頭
農地利用促進対策	農地中間管理事業等を活用して、新たに915haの農地が担い手に集積され、担い手の規模拡大による経営の安定化を図ることができた。また、遊休農地再生利用事業(県単事業)等により遊休農地を解消した。	担い手への農地集積率 43.8%	担い手への農地集積率 44.1%
農業近代化資金等融通対策	農業近代化資金を利用する農業者等に対し利子補給を行い、施設や機械の購入等、経営改善に取り組む農業者等を支援した。令和5年度融資の承認件数は減少したものの(対前年比90.8%)、承認金額は増加し(対前年比111.0%)、中長期の低利な資金の円滑な融通により、認定農業者等の経営改善に活用された。	農業近代化資金 承認件数 271件 承認金額 1,928,813千円	農業近代化資金 承認件数 246件 承認金額 2,140,525千円

野菜振興	「野菜王国・ぐんま」推進計画において、重点8品目（きゅうり、トマト、なす、いちご、キャベツ、ほうれんそう、レタス、ねぎ）及び地域推進17品目を定め、国庫・県単補助事業の活用により、鉄骨ハウスやパイプハウスの整備、環境制御機器や移植機等の各種農業用機械の導入を支援し、産地の強化を図った。 特に重点プロジェクトとして、「出荷量日本一プロジェクト（きゅうり・夏秋なす・ほうれんそう）」及び「やよいひめ（いちご）の魅力PR・生産拡大プロジェクト」に取り組んだ。 その結果、前年に引き続き、夏秋キャベツ、夏秋なす、ほうれんそうの出荷量は全国1位を維持した。	出荷量日本一 夏秋キャベツ （54年連続） 夏秋なす （8年連続） ほうれんそう （3年連続） 「野菜王国・ぐんま」総合対策 取組主体数 53 補助金合計 131,697千円	出荷量日本一 夏秋キャベツ （55年連続） 夏秋なす （9年連続） ほうれんそう （4年連続） 「野菜王国・ぐんま」総合対策 取組主体数 72 補助金合計 119,357千円
菜用作物生産基盤強化対策	トウキ栽培管理のための機械導入や施設整備に要する経費を助成した。前年と比べ、栽培面積が約25%、生産量が約38%増加した。	トウキ栽培面積 29.0ha 生産量 92.0トン	トウキ栽培面積 36.2ha 生産量 127.0トン
農畜産物等輸出促進	台湾・香港市場を対象とした現地PRやバイヤー招聘商談会、欧州の実需者向け和牛セミナー、国際見本市への出展支援、輸出に取り組む農業者を育成する塾の開講、輸出経費への補助のほか、輸出促進支援員による生産者への継続した伴走型支援等により、令和6年の輸出金額及び輸出に取り組む産地・事業者数はともに前年を上回った。	輸出金額 1,539百万円 輸出に取り組む 産地・事業者数 35	輸出金額 1,858百万円 輸出に取り組む 産地・事業者数 42
多面的機能支払	農業者及び農業者と地域住民が行う287組織の共同活動を支援することで、19,501haの農用地を保全し、耕作放棄の防止や国土の保全、水資源のかん養、農村景観の形成など、農業・農村の有する多面的機能の維持を図るとともに、158組織が取り組む、用水路、農道などの長寿命化を図る活動を支援した。	農地・農業用施設 の維持・保全 活動を支援した 組織数 287組織	農地・農業用施設 の維持・保全 活動を支援した 組織数 287組織
農業競争力強化基盤整備	経営体育成型5地区、農地中間管理機構関連2地区、畑地帯担い手育成型6地区など、狭小な農地を大型機械が導入できる農地へと整備したほか、農道・用排水路等の生産基盤整備を行った。その結果、農業用水の安定供給と優良農地が確保され、担い手への農地集積が促進された。	実施地区数 県営17地区 団体営6地区	実施地区数 県営17地区 団体営1地区

8 産業経済部

実 施 事 業	施 策 効 果 の 内 容	R5実績	R6実績
ぐんまネクストジェネレーター	意欲ある若者とさらなる成長を求める群馬県企業をマッチングし、課題解決に取り組むことで、受入先企業に若者ならではの解決策等の新たな価値の提供し、参加した学生には群馬県企業の魅力を伝えた。	-	マッチング件数 5件
ぐんま未来イノベーションLAB	群馬から「新たな価値」・「イノベーション」を創出するための、未来を見据えた異業種連携のプラットフォーム「ぐんま未来イノベーションLAB」の会員を対象に、世界のビジネスの潮流やデジタル技術の動向、企業のイノベーション事例、変革期における経営の考え方などを学ぶ連続セミナーを開催したほか、LAB会員との共催企画（課題解決型ワークショップ等）や専用ウェブサイトでの情報発信（会員の課題・ニーズ等）などを行い、会員同士のネットワーク形成による自発的な共創プロジェクト創出を支援した。	会員数 387者 セミナー等開催 数 7回 セミナー等参加 者数 延べ556名	会員数 652者 セミナー等開催 数 13回 セミナー等参加 者数 延べ645名

未来投資促進	本社機能や試験研究施設の移転、県内企業の投資拡大を促進するため、東京圏、大阪圏での営業、企業誘致推進補助金や地域未来投資促進法等の優遇措置の活用など、積極的な誘致活動を展開した。その結果、令和5年工場立地動向調査において、全国上位の実績に繋がった。	立地件数 41件(全国第4位)	立地件数 38件(全国第8位)
特別高圧電力価格高騰対策支援金	特別高圧電力の価格高騰の影響を受けている県内事業者の負担を軽減するため、電気代高騰分の一部を支援した。	支給件数:56件 支給金額: 1,579,698千円	支給件数:34件 支給金額: 634,943千円
外資系企業等向けプレゼンテーション	在日フランス商工会議所での知事トップセールスがきっかけとなり、在日フランス商工会議所(東京都中央区)が、群馬県庁32階官民共創スペースNETSUGENに、国内5カ所目の拠点となる群馬デスクを開設した。地方オフィスとしては大阪、名古屋、福岡に次ぐ4番目。	-	在日フランス商工会議所が群馬デスクを開設
ぐんまDX技術革新補助金	中小企業のデジタル技術を活用した製品開発やDX推進等を支援するため、計37件の事業者に対し補助金を交付した。過去3年間の開発終了後の補助金交付額に対する新製品の販売額及び設備投資額の割合(経済波及効果)は17.0倍であり、相応の効果があつた。	交付件数 39件 経済波及効果 7.6倍	交付件数 37件 経済波及効果 17.0倍
産業技術専門校運営	県立産業技術専門校3校において、求人開拓やきめ細やかな就職支援などにより、就職希望者147人のうち全員が就職した。	就職率 100%	就職率 100%
IT人材育成×女性就労支援 MAITSURUプロジェクト	育児・介護等により就労が制限されやすい女性に対し、ITスキルの習得から就労までを支援した結果、就労者数が前年を上回った。	就労者数 12名	就労者数 41名
リゾート基盤整備	心と身体を癒やす滞在型観光の一大拠点を目指し持続可能な観光地域づくりのためのリゾート環境整備(ハード事業)、長期滞在の促進や高付加価値向上に資する長期滞在客等受入促進(ソフト事業)として支援を行った。	採択件数 リゾート環境整備 1件	採択件数 リゾート環境整備 2件 長期滞在客等受入促進 3件
eスポーツ推進	19歳以下のチームによる全国規模のeスポーツ大会「U19eスポーツ選手権」に加えて、国内唯一のeスポーツ実況者の大会「全日本eスポーツ実況王決定戦」を開催し、両大会とも決勝戦のオフライン会場への来場者、オンライン配信の再生回数とも前年を上回った。	「U19eスポーツ選手権」 来場者数 544者 配信再生数 13,969回 「全日本eスポーツ実況王決定戦」 来場者数 349者 配信再生数 11,216回	「U19eスポーツ選手権」 来場者数 552者 配信再生数 14,902回 「全日本eスポーツ実況王決定戦」 来場者数 399者 配信再生数 37,322回
デジタルクリエイティブ人材育成	全国初のデジタルクリエイティブに特化した若者人材育成拠点「tsukurun-GUNMA CREATIVE FACTORY-」において、新たな価値を生み出す人材を育成した。	利用者数 3,530人 イベント実施数 154回	利用者数 4,915人 イベント実施数 152回
ロケ誘致・支援	知事のトップセールスによる積極的な誘致活動のほか、映像制作インセンティブ制度の利用促進や、スペシャルチームによるロケ支援強化に取り組んだ結果、ロケ実績が過去最高を記録した。	相談件数 421件 支援件数 59件 撮影日数 88日	相談件数 506件 支援件数 64件 撮影日数 190日

9 県土整備部

実 施 事 業	施 策 効 果 の 内 容	R5実績	R6実績
道路防災	緊急輸送道路における防災対策の推進のため、県道中之条草津線(吾妻郡中之条町)ほか13か所の落石対策工事を完成させ、道路利用者の安全を確保することができた。	対策済み箇所 16か所	対策済み箇所 14か所
舗装補修	ひび割れやわだち掘れなどで傷んだ舗装路面の補修を約38km実施し、安全で快適な走行環境を確保するとともに、振動や騒音の軽減など沿道環境の改善を行った。	実施延長 42km	実施延長 38km
歩道整備	子どもたちが安心して通学できる環境を整備するため、歩道整備事業を県道三夜沢国道停車場線深津工区ほか33か所で実施し、そのうち6か所が完了となり、安全な歩行空間を確保することができた。	事業実施箇所 35か所	事業実施箇所 34か所
交差点改良	幹線道路の交差点における右折車両の渋滞解消と通行の安全を確保するため、右折車線や歩行者待機場所などを整備する交差点改良事業を県道古戸館林線古戸交差点(太田市)ほか6か所で実施し、そのうち1か所が完了となり、安全で円滑な通行を確保することができた。	事業実施箇所 10か所	事業実施箇所 7か所
バイパス整備	県道太田大間々線バイパス(新田薮塚工区)ほか2路線、約4.4kmが開通したことにより、物流の効率化や地域間連携などに貢献した。	開通路線数 6路線 開通延長 約12.2km	開通路線数 3路線 開通延長 約4.4km
河川改修	近年浸水被害のあった河川や人口・資産が集中する地域の河川を中心に河積拡大や築堤など、約2.0kmの整備が完了するなど、事業の進捗を図った。	河川改修事業 実施延長 約2.7km	河川改修事業 実施延長 約2.0km
土石流対策	住民の生命と財産を守るため、西空堀沢(みなかみ町)ほか8か所の土石流対策を完成させ、人家393戸、要配慮者利用施設2施設及び避難所10か所の土砂災害リスクの軽減を図った。	完成箇所 5か所	完成箇所 9か所
急傾斜地崩壊対策	住民の生命と財産を守るため、塩井2ほか3か所の急傾斜地崩壊対策を完成させ、人家30戸、要配慮者利用施設1施設、避難所5か所の土砂災害リスクの軽減を図った。	完成箇所 4か所	完成箇所 4か所
土砂災害警戒避難支援	市町村が主体となり実施する「住民主体の土砂災害警戒避難体制構築」の支援として、防災コーディネーターを派遣し、太田市の毛里田地区で自主避難計画の作成や、東吾妻町の古谷地区で避難訓練を実施した。	支援実績 2町	支援実績 2市町
公園管理	県立都市公園5公園において指定管理者制度を導入することにより、民間等が持つ創造的で柔軟な発想や豊富な知識を活用、施設の効用を最大限発揮し、県民サービスの向上を図った。	来園者数 224万人	来園者数 224万人
汚水処理人口普及率向上のための支援	公共下水道では、「下水道接続宅内配管費補助」として、市町村が接続者に行う助成に対する補助を実施した。 合併処理浄化槽では、市町村が合併処理浄化槽への転換者に対して行う「浄化槽本体費及び宅内配管費」の助成に補助を実施した。 その結果、令和6年度末の汚水処理人口普及率が0.8ポイント上昇し、85.8%となった。	汚水処理人口 普及率85.0%	汚水処理人口 普及率85.8%
県営住宅建設・改善	住戸毎に水廻り等を改修する改善事業を実施した。	個別住戸改善 7団地33戸	個別住戸改善 2団地18戸

10 警察本部

実 施 事 業	施 策 効 果 の 内 容	R5実績	R6実績
県民生活の安全を確保するための取組の推進	県民生活の安全・安心を確保するため、各対策を強力に推進した。 その結果、令和6年中の刑法犯認知件数は、14,593件（前年比＋1,267件、＋9.5%）と、3年連続で増加したものの、特殊詐欺の認知件数は、155件（前年比△9件、△5.5%）と2年連続で減少するなど、一定の改善が見られた。	<認知件数> ・刑法犯 13,326件 ・特殊詐欺 164件	<認知件数> ・刑法犯 14,593件 ・特殊詐欺 155件
重要犯罪・重要窃盗犯の徹底検挙	令和6年中の刑法犯検挙率は45.3%で、前年に比べて5.2ポイント上昇し、全国平均(38.9%)を上回った。 重要犯罪検挙率は98.2%で、前年に比べて5.6ポイント上昇し、全国平均(86.5%)を上回った。 重要窃盗犯検挙率は、48.4%と全国平均(55.7%)を下回ったものの、前年に比べて11.0ポイント上昇し、検挙件数も1,334件と前年に比べ555件増加した。	<検挙率> ・刑法犯 40.1% ・重要犯罪 92.6% ・重要窃盗犯 37.4%	<検挙率> ・刑法犯 45.3% ・重要犯罪 98.2% ・重要窃盗犯 48.4%
交通事故防止対策の推進	各季の交通安全運動を始め、段階的かつ体系的な交通安全教育、交通事故分析に基づく効果的な交通指導取締り及び交通安全施設の整備を推進した結果、交通人身事故発生件数がコロナ禍であった令和2年を下回り、平成以降で最も少ない9,059件まで減少した。	・交通人身事故発生件数 10,038件 ・死者数 47人	・交通人身事故発生件数 9,059件 ・死者数 49人
自転車交通事故防止対策の推進	知事部局や県教育委員会等と連携し、交通ルール・マナーの遵守や、自転車用ヘルメットの着用を呼び掛けた結果、自転車乗車中の死傷者のヘルメット着用率が増加した。	<着用率> ・全体 36.0% ・高校生 37.0%	<着用率> ・全体 40.6% ・高校生 45.4%

11 教育委員会

実 施 事 業	施 策 効 果 の 内 容	R5実績	R6実績
ニューノーマル GUNMA CLASS PJ	教育イノベーションの一環として、1人1台端末の効果的活用により、一人一人の特性や学習進度等に応じた「個別最適な学び」と、答えが一つではない課題や答えのない課題に対応する「協働的な学び」を推進し、群馬ならではの新しい学びを確立するために、県内全ての小学校・中学校・義務教育学校の全ての学年・教科において少人数学級編制を行った。 その結果、教師が児童生徒と向き合う時間が増え、各学校における学力上の実態や各児童生徒の課題に合わせた指導・支援がしやすくなった。	小1:63校・63人 小2:50校・50人 小5:51校・51人 小6:37校・37人 中1:52校・85人 中2:59校・90人 中3:50校・64人	小1:62校・62人 小2:66校・66人 小6:52校・52人 中1:45校・71人 中2:52校・81人 中3:61校・80人
スクールカウンセラーの配置	・小中学校等 スクールカウンセラーを市町村立小・中学校、中等教育学校、義務教育学校の全校に配置し、教育相談体制の充実を図るとともに、スクールカウンセラースーパーバイザーを各教育事務所に配置し、緊急事案や重大事態への対応を行った。 スクールカウンセラーが対応した相談件数は26,902件となり、前年度よりやや減少したものの、スクールカウンセラーが関わった不登校児童生徒の約5割に生活面や学習面などへの好ましい変化が見られた。さらに、配置された約9割の学校で、教職員の相談技術の向上と教育相談体制の充実が図られている。 ・高等学校 スクールカウンセラーを県立高等学校及び中等教育学校の全校・全課程に配置し、教育相談体制の一層の充実を図るとともに、不登校生徒等への支援を行った。その結果、スクールカウンセラーが関わった生徒の相談の約7割に改善が見られ、いじめに関する相談では約8割に改善が見られた。また、スクールカウンセラーの配置により、9割以上の学校で教職員の相談技術の向上が見られた。	小中学校等 相談件数 27,194件 高校相談件数 7,929件	小中学校等 相談件数 26,902件 高校相談件数 7,526件

巡回型日本語指導スーパーバイザー(JSV)の配置	外国人児童生徒の散在地域に、巡回型日本語指導スーパーバイザー(JSV)を5名、配置。 JSVについては、日本語指導を要する児童生徒等への日本語指導や、在籍学級担任等への助言等を行うことで、日本語指導を担当する教員の指導力を高められた。また、散在地域における日本語指導体制づくりに役立った。	【JSV】 訪問校数 34校	【JSV】 訪問校数 36校
--------------------------	--	----------------------	----------------------